

## 株式のご案内

事業年度 1月1日～12月31日  
定時株主総会 3月開催  
剰余金の配当基準日 12月31日(中間配当を行う場合は6月30日)  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法 電子公告(<https://www.soir.co.jp/>)  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 8040(東証2部)

### 【単元未満株式(1～99株)の買取制度のご案内】

○お手続き方法  
単元未満株式が記録されている口座によってお手続きの窓口が異なりますので、ご注意ください。

- ①証券会社の口座に記録されている単元未満株式  
お取引口座のある証券会社(口座管理機関)にお問い合わせください。
- ②特別口座に記録されている単元未満株式  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部(特別口座の口座管理機関 兼 株主名簿管理人)にお問い合わせください。

### 【支払通知書に関してご留意いただきたい事項】

「支払通知書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成するものであり、株主様が確定申告を行う際に必要となる場合があります。当社がお支払いする配当金については、株主様にお送りしております「配当金計算書」を「支払通知書」としてご利用いただくことができます。(ただし、株式数比例配分方式を選択された場合については、お取り扱いが異なりますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。)

ご不明な点については、みずほ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

株式会社 東京ソワール

本社 〒107-8604 東京都港区南青山一丁目1番1号  
TEL.03-3475-1251(代)



この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT-With the Earth を  
通じてオフセット(削減)しています。

## お客様相談室 *Customer Service*

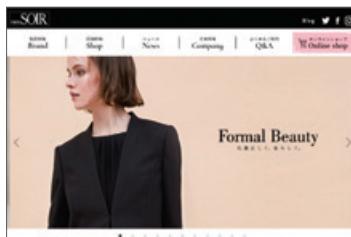
お客様からいただいたお一人おひとりの声を大切に、迅速な対応を心掛けております。いただいたご意見は、さらにお客様に愛されるフォーマルウェアをお届けするために商品やサービスへと反映しております。

03-3475-1253

(土・日・祝日を除く 10時～17時)

## ホームページのご案内 *Corporate Site*

当社の最新情報、IR情報など、情報満載のウェブサイトです。



<https://www.soir.co.jp/>

## 公式SNS *Social Media*

フォーマルシーンに関する情報や新作のお知らせなどを、いち早く紹介しています。

● Twitter

@tokyo\_soir



● Facebook

@tokyosoir



● Instagram

@tokyosoir\_official



# Business Report 2021

# Formal Beauty

礼儀正しく、私らしく。

株式会社 東京ソワール

第53期中間 ビジネスレポート

2021年1月1日～2021年6月30日

証券コード:8040

## ■第53期 当第2四半期累計期間の概況

当第2四半期累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う一部地域での緊急事態宣言、あるいは、まん延防止等重点措置の複数回の発出や延長等により経済活動が抑制される中、消費需要の低迷は継続し、生活必需品以外の個人消費は一層冷え込むなど、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、昨年は相次ぎ中止となった卒入学式等のイベントが本年は再開されたことにより、2月から4月にかけて復調の兆しが見られたものの、コロナ禍による衣料品への購買意欲は依然として低下した状態にあります。

このような経営環境の中、当社は収益性の改善を

最優先課題として、「競争力の強化」と「効率の向上」を重点施策として取り組んでおります。

卸売事業におきましては、取引条件の改善や不採算店舗からの撤退を進めるとともに、リアル店舗と自社Eコマースとの連携による「ネットで店舗へ取寄せ・取置きサービス」の取り扱い店舗拡大に取り組んでまいりました。小売事業におきましては、直営店「フォルムフォルマ」で、SNSでのライブ配信によるプロモーションを継続して実施し、また、Eコマース販売では、引き続き展開商品の拡大に加え、自社ECサイト改修や接客ツール導入の改善を重ねるなど、お客様の利便性向上に取り組むことで、堅調に推移いたしました。

百貨店・量販店販路及び直営店における店頭販売は、前年とは緊急事態宣言の期間や休業要請など地

域による違いなどもあり、前年を上回ることができましたが、前々年との比較では3割以上の減少となりました。

このような結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが39億24百万円(前年同四半期比9.2%増)、カラーフォーマルが10億71百万円(同36.3%増)、アクセサリ類が8億86百万円(同15.4%増)となり、当期の売上高は、前年同四半期比7億33百万円増の58億82百万円(同14.2%増)となりました。

利益面では、生産仕入の抑制をはじめとした製造コストの削減に努めましたが、返品調整引当金の前年同四半期比5.1ポイント増により、売上総利益率は同3.9ポイント悪化の47.6%となり、売上総利益は前年同四半期比1億49百万円増の28億円(同5.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は、

人件費、販売促進費、旅費交通費などあらゆる経費の削減に取り組み、全体では前年同四半期比76百万円減(同2.2%減)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業損失6億32百万円(前年同四半期は営業損失8億58百万円)、経常損失5億31百万円(前年同四半期は経常損失7億24百万円)となりましたが、特別利益として、賃貸不動産売却益16億84百万円及び投資有価証券売却益88百万円を計上したことから、四半期純利益は10億35百万円(前年同四半期は四半期純損失7億15百万円)となりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

